

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	発電炉設計分野(検査・運転管理)の規制高度化研究事業		担当部局庁	原子力規制委員会 原子力規制庁		作成責任者	技術基盤課長 山田 知穂				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成26年度		担当課室	技術基盤課							
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		政策・施策名	いずれの施策にも関連しないもの							
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第16号		関係する計画、通知等	-							
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	検査基盤の整備充実により、より実効的・効率的な検査を実現し、もって原子力の安全性向上に資する。また、原子力発電所において事業者が実施する検査の妥当性判断、及び民間規格の技術評価のために規制当局として必要な技術的知見・根拠の整備を目的とする。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成20年度の省令改正による検査制度の運用改善や検査制度への品質保証の取り入れ拡大等の保安に係る検査の有効性向上の検討や検査制度の運用を効率化させるシステムの整備を行う。また、保安活動総合評価等の運用支援や運用改善のための調査分析及び評価手法の拡充等を行う。さらに、原子力プラントの定期検査に用いられる非破壊検査手法の欠陥検出・寸法測定性能を検証し、民間規格の技術評価及び事業者が実施する非破壊検査結果の妥当性を判断するために必要な知見を蓄積する。										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他										
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	-	23年度	720	24年度	357	25年度	235	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	0	-	-	-	-	-	-
		計	-	-	720	-	357	-	235	-	-
	執行額	-	-	720	-	357	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	100	-	100	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(26年度)			
	①「保全プログラム」における保全計画等検査に必要な情報のデータベース化		成果実績	件数	-	4	4	4			
	②新検査制度実施の運用改善に関する検査の有効性を評価する手法を検討し、保安検査ガイド等のガイドラインの整備		達成度	%	-	100	100	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
	事業の成果報告書の発行件数		活動実績(当初見込み)	件数		22	15	-			
					(22)	(22)	(15)				
単位当たりコスト	12百万円(183百万円/15件)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:H24fyの執行額(183百万円) Y:H24fyの成果報告(15件)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由							
	検査基盤整備事業	178									
	原子力用機器材料の非破壊検査技術実証事業	57									
	計	235百万円									

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	本事業は、平成20年度の省令改正に伴う保安検査の検査精度の整備を実施するものであり、優先度が高く、国が実施すべきである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	委託先の予算を精査し、支出内容が事業目的に即し真に必要なものであることを確認するとともに、単位あたりコストの削減に努めている。 なお、これまでの成果を有効活用するなど、事業計画の見直しを実施しており、効率的な執行が図られている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	本事業の実施にあたっては、再委託先を一般競争入札により決定しており、低コスト化に努めている。また、本事業により得られた成果は、保安検査ガイド等の整備に活用されており、十分に活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	事業の実施に当たっては、事業者が適宜、原子力規制庁に計画・進捗状況及び事業結果を確認しつつ事業を進めており、計画的かつ効率的に事業を実施していたと認められる。また、その成果は検査の運用改善に向けたシステムの整備等に有効に活用されていたと認められる。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	364

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

原子力規制委員会
発電炉運転管理分野(検査・運転管理)
の規制高度化研究事業
357百万円

【運営費交付金】

A. 独立行政法人
原子力安全基盤機構
357百万円

新検査制度実現のための検査運用
に関する調査、保安活動総合評価の
運用支援、リスク情報活用の供用期
間中検査への適用方策の検討、非
破壊検査結果の妥当性評価等

【一般競争入札】 【一般競争入札】 【一般競争入札】 【一般競争入札】 【一般競争入札】

B. 一般財団法人
発電設備技術検査
協会
52百万円
(原子力用機器材
料の非破壊検査技
術実証事業)

C. 民間企業
(1者)
19百万円
(原子力用機器
材料の非破壊
検査技術実証)

D. 民間企業
(6者)
90百万円
(検査基盤整
備事業)

E. 公益財団
法人原子力安
全研究協会
3百万円
(検査基盤整
備事業)

F. 社団法人
日本溶接協会
19百万円
(検査基盤整備
事業)

民間規格の技術評価及び事業者が実
施する非破壊検査結果の妥当性を判
断するために必要な知見の蓄積

検査制度の整備等に係る調
査・検討業務等

原子力先進国の
設計基準等に関

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 独立行政法人原子力安全基盤機構			E. 公益財団法人原子力安全研究協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	原子力発電所の非破壊検査の収集整備	52	請負費	米国の原子力発電所の設計、建設段階におけるQMS規制監視の調査	3
請負費	超音波解析システム整備等	19			
請負費	D. 民間企業(7社)規制に係る品質マネジメントシステムの運用に関する調査等	90			
請負費	米国の原子力発電所の設計、建設段階におけるQMS規制監視の調査	3			
請負費	原子力先進国の設計基準等に関する調査及び検討	19			
計		183	計		3
B. 一般社団法人発電設備技術検査協会			F. 社団法人日本溶接協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	原子力発電所の非破壊検査の収集整備(超音波解析システムの整備)	21	請負費	原子力先進国の設計基準等に関する調査及び検討	19
計		21	計		19
C. 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	原子力発電所の非破壊検査情報の収集整備	11			
計		11	計		0
D. 日本レコードマネジメント(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	保安活動総合評価一覧表の作成	11			
計		11	計		0

支出先上位10者リスト

A. 独立行政法人原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人原子力安全基盤機構	発電炉運転管理分野（検査・運転管理）の規制高度化に関する研究の実施	357		

B. 一般財団法人発電設備技術検査協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人発電設備技術検査協会	原子力発電所の非破壊検査情報の収集整備（PWR主冷却材管の非破壊検査技術確認）	21	1	98%
		原子力発電所の非破壊検査情報の収集整備（セーフエンド異材継手の破壊試験等）	16	1	81%
		非破壊検査データの統計解析	12	1	97%
		韓国への試験体の輸送	0.9	少額随契	
		超音波解析による焦点型UTの検出感度評価（斜角法）	0.9	少額随契	
		超音波解析による焦点型UTの検出感度評価（垂直法）	0.9	少額随契	
		米国への試験体の輸送	0.8	少額随契	

C. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	原子力発電所の非破壊検査情報の収集整備（超音波解析システムの整備）	11	随意契約	
		超音波解析システムのインターフェースの整備	4	1	80%
		原子力発電所の非破壊検査情報の収集整備（超音波解析システムの整備）	4	1	95%

D. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本レコードマネジメント(株)	保安活動総合評価一覧表の作成	11	1	92%
		保安活動総合評価公表システムの作成検討	11	1	93%
		総合保全活動評価管理システムの保守管理	9	2	95%
2	日本エヌ・ユー・エス(株)	QMSガイドライン研修用教材の高度化検討及び整備	12	1	83%
		海外における原子力発電所性能評価の実態調査	9	1	78%
3	(株)テクノファ	規制に係る品質マネジメントシステムの運用に関する調査	15	1	100%
4	日本システム(株)	保全プログラムへの「リスク情報」の活用に係る解析	8	2	76%
		検査指摘事項等の安全重要度評価のための評価モデルの高度化	5	2	63%
5	Chockie Group International, Inc	EPRI手法によるBWRのRI-ISI試評価のレビュー	6	2	100%
6	みずほ情報総研(株)	リスク情報を活用した供用期間中検査用の地震時経年劣化配管破断確率の予備解析	5	2	95%

E. 公益財団法人原子力安全研究協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人原子力安全研究協会	米国の原子力発電所の設計、建設（製造・据付）段階におけるQMSに対する規制監視の実態調査	3	3	53%

F. 社団法人日本溶接協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人日本溶接協会	原子力先進国の設計基準等に関する調査及び検討	19	1	94%